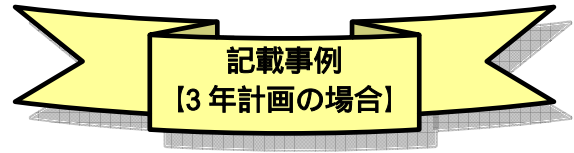


(様式第9)

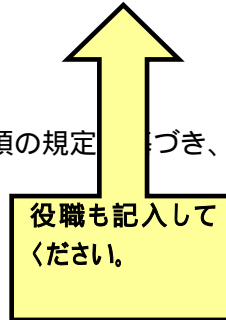


平成 年 月 日

鳥取県知事 平井伸治 様

住 所 鳥取県 市 町 番地  
名 称 株式会社 Tottori Print Company  
代表者の氏名 代表取締役 山田 太郎 印

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。



(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(別表1)

経営革新計画

既存に行っているメインの業種に係る日本標準産業分類(平成14年3月改訂版)の小分類(3桁コード)で表記する。

<p>申請者名・資本金・業種</p>	<p>実施体制(大学・公設試・企業連携先がある場合は記載する。)</p>
<p>企業名: (株)Tottori Printing Company 資本金: 50,000 千円 業種製: 印刷業(161)</p>	<p>現在は特になし。将来協力していただける大学や企業があれば、連携を図りたい。</p>
<p>経営革新計画の基本類型</p>	<p>経営革新の目標(計画のポイントに記載する。)</p>
<p>計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。          1. 新商品の開発又は生産          2. 新役務の開発又は提供          3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入          4. 役務の新たな提供の方式の導入その他新たな事業活動</p>	<p>経営革新計画のテーマ: _____ を使用した、新商品の開発、生産</p> <p>当社は、受注受身型体 <b>取組の内容を簡潔に(30字以内)表現すること。テーマらしい文言にしてください。</b> 昨年までの3年間、外部の _____ した結果、昨年、 _____ といった特徴を持つ商品を開発。特許申請し発売した。本商品は従来の商品に比較して利便性に優れており、かつ、製造コストが非常に安く済むことが特徴である。今年になって、一部地域にて試験的に本商品を販売したところ、非常に売れ行きがよく、今回、販売地域を拡大して積極的な販売戦略を立てた。このような新たな取組により、売上の大幅な向上を目指し、当社の経営革新を進めていくこととしている。</p>

複数の累計に該当する場合は複数を選択する。

新たな取組に至った経緯、取組内容及び特徴、期待する効果、経営上の目標など計画の目標、ポイントを記入

自社が保有する技術・ノウハウ・これまでの取引など既存事業と相違を記入

経営革新の内容及び既存事業との相違点

昭和 \_\_\_\_\_ 年設立の \_\_\_\_\_ 会社。印刷事業だけではなく、これまでも利便性の高いメモ帳等を開発し、積極的に販売するなど、印刷事業で培った \_\_\_\_\_ と、外部の専門家との共同研究の成果を結びつけ、商品開発、積極的な販売を行ってきた。今回の新商品も、既存事業におけるこれまでの当社の経験を十分に生かし開発した商品であり、これによって経営革新を図ろうとするものである。

小数点第2位を四捨五入  
 A: 直近期末値 B: 終了年度末値  
 伸び率(%) = (B - A) ÷ |A| × 100

経営の向上の程度を示す指標	現 状(千円)	計画終了時の _____ 率(%) (計画期間)
1 付加価値額	623,824 千円	26.6 22年4月~25年3月(3年計画)
2 一人当たりの付加価値額	5,425 千円	18.4
3 経常利益	63,065 千円	169.6

計画期間は、企業の事業年度と合致

経常利益の算出については、営業利益から営業外費用を差し引いたものとする。

(別表2)

実施計画と実績 (実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

実績欄は申請段階では、記載する必要はありません。

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策
1	安全で効率的な生産方式の開発	安全委員会の評価	毎月	1-1			
1-1	部分の安全な 方法の開発	製造原価		1-3			
1-2	効率的な ××装置の開発	製造原価	1年	2-1			
2	商品の新規開拓営業体制の確立	商品の売上	毎週	2-2			
2-1	マネージャーと担当営業の2名専任体制の確立						
2-2	商品を切り口に新規開拓した顧客に対する他の印刷物提案営業活動。	新規顧客の売上	毎月	2-4			
3	次期バージョンの新 商品の開発	新製品の売上		3-1			
3-1	××装置の開発	製造原価	1年	3-2			
3-2	××装置を利用した ×商品の新規開拓営業体制の確立	×商品の売上	毎週	3-3			

定量化できるものは定量化した基準を設定する方が良いが、定性的な基準でも可

実施項目をいつ開始するのか四半期単位で記入。2-4は2期目の第4四半期の開始を示す

自社で計画の進捗状況を評価する頻度又は時期を毎日、毎週、毎月、各月、半年後、1年後などと記入  
「随時」は極力避けること

注) このような例がよくあります。御注意ください。

【よくない例】

(評価基準)(評価頻度)

完成 1回

改良 随時

評価基準を製造原価とするなど、一定の頻度で定期的に評価とすること。

評価頻度を毎月とするなど、一定の頻度で定期的に評価すること。

(別表3)

参加中小企業者名 (株)Tottori Printing Company

経営計画及び資金計画

(単位：千円)

	2年前 (20年3月期)	1年前 (21年3月期)	直近期末 (22年3月期)	1年後 (23年3月期)	2年後 (24年3月期)	3年後 (25年3月期)	
売上高	2,444,210	2,570,009	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000	
売上原価	1,903,218	1,924,208	1,837,606	1,940,000	2,250,000	2,500,000	
売上総利益 ( - )	540,992	645,801	574,441	560,000	750,000	850,000	
販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	505,000	600,000	650,000	
営業利益	25,851	127,070	70,069	55,000	150,000	200,000	
営業外費用	2,586	12,706	7,005	5,500	15,000	30,000	
経常利益 ( - )	23,265	114,365	63,065	49,500	135,000	170,000	
人件費	550,600	533,506	504,870	506,000	511,000	511,000	
設備投資額	38,743	26,202	3,452	160,000	25,000	40,000	
運転資金				21,600	36,600	37,200	
普通償却額				75,000	69,000		
特別償却額							
減価償却費	60,904	58,497	48,884	75,000	69,000	69,000	
付加価値額 ( + + )	637,355	719,073	623,823	626,000	730,000	806,000	
従業員数	123	115	115	118	123	123	
一人あたりの 付加価値額 ( ÷ )	5,182	6,253	5,425	5,305	5,935	6,552	
資金調達額 ( + )	政府系金融 機関借入	-	-	-	150,000	10,000	0
	民間金融機 関借入	-	-	-	0	0	20,000
	自己資金	-	-	-	10,000	15,000	20,000
	その他				0	0	0
	合計	-	-	-	160,000	25,000	40,000

計画にかかる借入の金利を考慮する事。返済終了するものがあれば、減少もあり得ます。

常時雇用する従業員数であり、役員も含めること。また、付加価値額に短時間労働者等を算入している場合は、当該労働者等を従業員に含め、整合性を図ること。

(各種指標の算出式)

「経常利益」: 営業利益 - 営業外費用 (支払利息、新株発行費等)

「付加価値額」: 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

「一人当たりの付加価値額」: 付加価値額 ÷ 従業員数

「営業利益」: 売上総利益 (売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。 (  はい  いいえ )

減価償却費にリース費用を算入しましたか。 (  はい  いいえ )

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。 (  はい  いいえ )

算入、調整することがない場合を除き、  
「はい」とすること。

(別表3 補足資料) - 算出根拠資料

\* この表はひとつの参考事例ですので、申請者独自の計画書を作成してください。

\* 経営革新計画の実施に必要な資金の額及びその調達方法を含む経営計画及び資金計画の実現が見込まれるものであって、経営革新に関する事業を確実に遂行するにあたり、適切かつ有効なものであることが求められます。

### 1 売上高に占める新商品の割合

下表の売上高の例にあるように、既存事業と新規事業に分けて記載してください。

	直近期末	1年後	2年後	3年後
売上高	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000
既存事業	2,412,047	2,250,000	2,200,000	2,150,000
(割合)	(100.0%)	(90.0%)	(73.3%)	(64.2%)
新規事業	0	250,000	800,000	1,200,000
(割合)	(0%)	(10.0%)	(26.7%)	(35.8%)
売上原価	1,837,606	1,940,000	2,250,000	2,500,000
一般管理費	504,371	505,000	600,000	650,000
営業利益	70,069	55,000	150,000	200,000

### 2 新規事業(新商品)売上高計画の内訳

(1) 計画値内訳(新規事業により売上げ増となる積算根拠を記載する)

[1年後] 新商品 @ 円 × 個 = 250,000 千円

[2年後] 新商品 @ 円 × 個 = 800,000 千円

[3年後] 新商品 @ 円 × 個 = 1,200,000 千円

(2) 設定数値根拠

単価根拠

新商品の単価は、原価 円に付加価値分として 円をプラスした価格 とする。

販売量根拠

[1年目] 新システムの稼働は、第4四半期以降なので3ヶ月分の販売予測量 個を設定

[2年目] 新規顧客開拓による販売予測量を加えた1年間分の販売予測量 個を設定。

[3年目] 新規顧客開拓による販売予測量を加えた1年間分の販売予測量 個を設定。

(3) 新規事業の市場規模

我が国の 市場規模は、 億円である。

新商品の競合他社の参入状況は大手企業のみである。当社の新商品によるターゲットは小企業を対象としており、市場規模の %の獲得を図る。

### 3 調達資金の使途

[1年目] 調達額 160,000 千円(設備投資 90,000 千円、運転資金 70,000 千円(販促資金、仕入等))

[2年目] 調達額 25,000 千円(設備投資 20,000 千円、運転資金 5,000 千円( ))

[3年目] 調達額 40,000 千円(運転資金 40,000 千円( ))



(別表5)

組合等の場合のみ作成

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(記入事例は、組合等の場合の例)

(単位：千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計及びその積算根拠	構成員別の賦課金額及びその積算根拠
商品研究開発	×年度	生産数量	、 千円 ( 円× 台)	、 円 ( 円× 社・・・) ( 円× 社・・・) ・ ・ ・
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			

(注) 賦課基準については生産数量(金額)従業員割、設備割、出資金等具体的に記載すること。

別表5は該当する場合のみ記入してください(組合以外の方は作成不要です)。



(別表6)

### 関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について以下の関係機関に参考送付することができます。送付希望の有無のいずれかに を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
株式会社 日本政策金融公庫 (鳥取支店；中小企業事業・ <input type="checkbox"/> 国民生活事業・米子支店)	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
株式会社 商工組合中央金庫 ( <input type="checkbox"/> 鳥取支店・米子支店)	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
とっとりキャピタル(株)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
ごうぎんキャピタル(株)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
鳥取県信用保証協会	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
鳥取労働局	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
県内ハローワーク ( <input type="checkbox"/> 鳥取・倉吉・米子)	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
(財)鳥取県産業振興機構	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
(地独)鳥取県産業技術センター	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
商工会議所 ( <input type="checkbox"/> 鳥取・倉吉・米子・境港)	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
鳥取県商工会連合会	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
鳥取県中小企業団体中央会	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

・( )内の「支店・地区」は必要箇所のみ をすること。

( )のある箇所は該当するものすべてに を記入してください。

・支援策を調整中の機関(または、今後調整予定の機関)について「有」に をする。  
・承認企業と全く繋がりが無い支援機関への送付は極力しない。

(別表7)

### (1) 中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。以下の該当する項目に 印をして下さい。

企業名	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
代表者名	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
資本金	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
従業員数	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
所在地	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
電話番号	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
経営革新計画の概要	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )

### (2) 鳥取県のホームページ等での公表

経営革新計画を承認された企業については、鳥取県ホームページ及び中小企業経営革新事例集において、公表を承諾した企業のみ公表しています。

#### 1 公表してもよい

企業名	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
代表者名	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
資本金	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
従業員数	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
所在地	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
電話番号	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
経営革新計画テーマ	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )
ホームページアドレス (URL)	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 ) HPがない場合は「否」 可の場合、URLを記入 ( <a href="http://www.tottori-print.com">http://www.tottori-print.com</a> )
経営革新計画PRコメントの掲載	( <input type="checkbox"/> ) ・ 否 )

.....  
( 100文字以内 )

・PRコメントを可にする場合はコメントを記入する  
・PR掲載が否の場合は、コメントは記入不要です。

#### 2 公表しないでほしい